

現代の国際的労働力移動を論じる視角について

茶 谷 淳 一

もくじ

1. はじめに
2. 現代の国際的労働力移動の特徴
 - (1) 「裁量的移民」について
 - (2) 留学生について
 - (3) 頭脳循環と送金——送り出し国家の論理——
 - (4) 小 括
3. 国際的労働力移動研究の方法について
 - (1) 国際的労働力移動研究の難しさ
 - (2) 国際経済論の方法と国際的労働力移動論
 - 1) 国際経済論の理論的体系化の方法
 - 2) 国際経済観, 世界市場観の違い
 - (3) 国際的労働力移動における国民経済観について
 - (4) サスキア・サッセン氏の国際労働力移動論
 - (5) 国際的労働力移動と国家
4. おわりに

1. はじめに

本稿の課題は現代の国際的労働力移動を分析する方法について考察することである。

ではなぜ国際的労働力移動分析の方法について考察しなければならないのか？

その理由の1つめは、現代の国際的労働力移動がグローバリゼーションという現象を理解するうえで、非常に重要な要素となりつつあることである。

現代の国際的労働力移動は、かつてない規模で、かつ質的な変化をとめないながら展開している。そして同時に国際的な労働力の移動に関わる政策が各国政府の国際経済政策に位置づけられるようになった。例えば、日本の「通商白書」はここ数年、日本の対東アジア経済政策の重点課題としてアジア地域での人的な交流の促進や人材確保を挙げている。2010年版「通商白書」は日本経済のグローバル化を推進する要因として「ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化」を挙げている。またジェトロ貿易投資白書は数年来、日本のサービス産業の対外進出を日本経済のグローバル化に欠かせないものとして取り上げている。

さらに日本社会の至る所で国際的労働力移動に関わることがらを通じてグローバリゼーション

の進行を感じるが多くなった。筆者が住む地域ではリーマンショック以後、急減したとはいえ、いまでも外国人労働者の姿を見ない日はない。中国人、ブラジル人、インド人、パキスタン人、アメリカ人、ドイツ人、ベトナム人などなど、国籍もまさにさまざまである。と同時にトヨタ自動車本社が近い関係もあり、一帯に集積する自動車関連の企業に勤めるご近所の皆さんや、本務校である短期大学の卒業生たちとその家族が、ブルーカラー・ホワイトカラーを問わず、短期間の出張や数ヶ月から5年以上も海外赴任を命じられ外国へ旅立っていく姿がリーマンショック以前から普通に見られる。さらに地域では外国人労働者の子女や、日本に帰国した子女の教育問題が話題に上らない日はない状況である。

従来、グローバリゼーションの研究は企業や金融のグローバリゼーション現象を対象に進められてきた。しかし現在われわれの目の前で進行しているグローバリゼーションの全体像を明らかにするためには、人の国際的な移動に関する研究も不可欠であり、さらに深化させなければならない。

その2つめは、これまでの国際的労働力移動に関する研究はその現代の特徴を明らかにするためには不十分な側面があると思われることである。国際的労働力移動は国際経済論の研究課題ではないとする立場や国際的労働力移動を先進国と途上国の間の問題として議論しようとする立場など、現代の国際的労働力移動は現代の国際的経済関係の重要な一契機であるにもかかわらず、その研究方法をめぐって必ずしも議論が一致しているとはいえない。そこで何故国際労働力移動は国際経済論の研究対象とならないとされるのか、また従来の国際労働力移動論は何を明らかにしようとし、現代の国際的労働力移動を考察するためには、どのような視点が必要とされるのかを整理しようと考えたのが本稿である。

そのために本稿ではまず最初に現代の国際的労働力移動の特徴を整理する。その上でこれらの特徴を踏まえた国際的労働力移動論を国際経済論の一環として構築するためには、どのような理論的な課題があるのかを明らかにした。これらの考察を通して国際経済論の課題として現代の国際的労働力移動を分析する視角を得ようと試みたのである。

まずは前稿の考察を踏まえながら、現代の国際的労働力移動の特徴について整理することから始める。

2. 現代の国際的労働力移動の特徴

筆者は前稿「日本の対東アジア経済政策とサービス産業の海外進出」の「補論：「労働力の国際的な移動」の現段階について」において、現代の国際的労働力移動の特徴について次のように述べた。

「またサービス産業の海外進出は必然的に日本を中心とした「労働力の国際的移動」を促進する結果となっている。このような多国籍企業を中心としたグローバルな企業戦略によって促される「労働力の国際的移動」は数量的に増大傾向にあるだけでなく、「労働力の国際的移動」の質的変化、すなわち世界経済における「資本のグローバル化に対応した労働力移動のグローバル化」ともいべき現象を現出させるに至っていると考える¹⁾」。

この論文では、他の先進国に比べ相対的に発展が遅れ、競争力が弱いとされる日本のサービス業が対東アジア進出を始めた理由と日本の対東アジア経済政策における意味を考察する過程で、①出張や海外赴任などさまざまな形態で毎年、日本から大量の労働力が世界へ、とりわけ東アジア諸国へ移動していること、②この動きは日本のサービス産業の東アジア進出によってさらに促されているが、その背後には日本の多国籍企業の東アジアにおける事業ネットワークの再編深化があること、③この多国籍企業の東アジア事業ネットワークの再編深化という動きのなかで、東アジア域内での国境を越えた労働力の利用が進展しており、その一つがアウトソーシングの活用であり、もうひとつが看護や介護の分野で見られるような「人材の開発輸入」ともいうべき現象をともなっていること、④このように現代の国際的労働力移動は多国籍企業や国家によって「管理」されたような形で行われているようにみえること、などを指摘した。これらの特徴を踏まえて「資本のグローバル化に対応した労働力移動のグローバル化」が進展し、現代世界経済における国際的分業関係の再編が促されていると捉えたのである。しかしこの論文ではあくまでも日本のサービス産業の東アジア進出に関わる限りで国際的労働力移動について触れたにすぎない。そこでここでは「資本のグローバル化に対応した労働力移動のグローバル化」という理解に関わるような現代の国際的労働力移動の特徴をさらにいくつか整理しておきたい。

(1) 「裁量的移民」について

ブライアン・キリー氏によると現代の国際移民の数は約2億人であるという。そのうち、約3分の2が先進国で暮らし、そのうちの約半数が後進国から先進国へ移動した移民であるという²⁾。またその大量の移民のほとんどが「(政府や雇用主に) 特別に選別されたからではなく、入国する権利があるため入国している」という³⁾。

受入国政府や雇い主によって選別された移民のことを「裁量的移民」、そうではない移民のことを「非裁量的移民」という。ここでいう「選別」とは「受入国で不足が見込まれる特定の技能や能力を有するという理由で、移民に入国を認めること」である。これをそのまま受け取れば、特定の技能や能力を有さず、受入国政府や受入国企業によって求められていない人々が自由に国境を越えて先進国などへ移民として入国しているかのように見える。

しかしキリー氏は、「ではそれ以外の移民はどのような人々だろう？ 多くはすでに選別されて入国を認められた移民の配偶者や子どもである。その場合、彼らも「裁量的移民」に分類されるが、それは彼ら自身が選別プロセスを経ているなくても、一般には選別された移民の特徴—財産、現在あるいは将来の教育水準など—の多くを共有しているとされるためである。この定義から判断すると、米国やカナダ、オーストラリアなどへの移民の60%から70%が、「裁量的移民」の категорияに分類されることになるといえる」という⁴⁾。

これを踏まえると、移民の多くは受入国政府や企業の求める技能や能力を有する労働者として「選別」された労働力とその家族、ということが出来る。家族を労働力に含めるべきかどうか、その家族をどの範囲までを含めるべきかという議論があることは承知しているが、直接「選別」を受けて入国した移民労働力の再生産に必要なものとして家族を捉えることができるならば、移民労働者と家族を一体のものとしてみることは出来ないかと思う。もしそれが可能であれば、先の例であれば移民の6割以上が選別を受けた結果、受入国政府や企業の求めるものとし

て「輸入」された労働力や非労働力であるとみなすことができるのではないかと、思う。

(2) 留学生について

現代の国際的労働力移動に関わる現象として留学生がある。留学生は受入国政府の留学ビザを得て入国している移民である。OECD加盟国の統計に拠れば1990年に120万人であったOECD諸国の外国人留学生数が2000年には180万人、2005年270万人にまで増加している。しかも近年、その増加テンポが加速している。

さてこれまで留学生は国際的な労働力移動と関わって議論されたことはほとんどないであろう。それは留学生が①働くことを目的として国境を越える人々ではない、そして②限られたエリートである、などと考えられていたためであろう。よって半熟練・非熟練労働者などの一般的な労働者が対象とされてきた国際的労働力移動の範疇に留学生は含まれてこなかった。しかし筆者は今日の留学生も国際的労働力移動の一現象として捉えるべきであると考えます。

確かに留学生は学ぶことを目的として国境を越える学生である。しかし学生とは明らかに労働者の予備軍である。卒業後に就職することを目的として知識や技能を身につけようと一定期間、修学している人たちである。今日の途上国においてもIT化、サービス経済化が急速に進展しており、就職するためには高等教育機関などに修学しなければならない状況にある。アジアにおける留学生の増加について、末廣昭氏は次のように述べている。

「二〇〇〇年に入って高等教育機関の学生の国際移動が増加し、かつ留学生の動きが発展途上国から先進国に一方的に流れるのではなく、アジア域内でも活発になされるようになった⁵⁾。また「重要なことは、アジアにおける留学生政策においては、そうした国家の政策が、単に政策としてのみあるのではなく、実際に私的交流を中心に展開されるようになってきているという点である。国家が主導するエリートを対象とした国費留学とは異なり、中間層を中心として、経済水準の向上と教育を通じた上昇志向の高まりを受けて、私費留学が大きく増加した。このことは、今日、留学政策が活発に展開される上での決定的な要因となっている。……アジアには「普通の人々」が自らの意志で留学しようとする強い高等教育需要がみられる⁶⁾」。

すなわち、労働者予備軍である普通の学生たちが現代経済で求められる技能や知識を身につけるために国際的に移動しているのである。教育とは、それぞれの国の経済水準や発展段階に応じて求められる知識や技能を習得する機会を与えることにより、労働者予備軍である子どもたちがそれぞれの国の経済的な要求に適合した労働力となるよう養成することである。よってこれまで「普通の人々」の教育はそれぞれの国家内で完結するものであった。しかし現在、留学という形で国境を越えて教育を受けなければ完結しなくなりつつある。また「留学生のアジア域内移動の増加」はアジア域内諸国相互間の留学政策、留学協定などの進展によって促されているだけでなく、アジア域内における工業化、IT化など、多国籍企業の生産配置や事業ネットワークの構築再編によって促された経済発展にもとづいて展開していると考えられる。

さらに留学を事業のグローバルな展開のための人材確保の手段として多国籍企業が活用し始めていることも、現代の国際的労働力移動の特徴的な現象であると言える。たとえば、末廣氏は次のような事例を紹介している。

「第三は、企業による留学生確保に向けての戦略的な対策の必要性である。……最近では企業

が奨学金の提供と卒業後の採用を結びつける事例も出てきた。そのひとつがA社である。……ターゲットとするのは、A社が急速に事業展開を進める中国からの学生たちである。ただし、その出身地是北京や上海に限定せず、主要な省すべてに広がり、内モンゴルやベトナムからの留学生も加わっている。……注目しておきたい事実は、この奨学金の受給者は、同社への就職を申請する権利を有し、採用選考にあたって優先されるという点である。ただし、決して保証付きではない。企業は本人の在学中の成績が悪いか、適性に問題があれば採用を見送ることができる。奨学金の返済義務は採用組も非採用組もない。A社はこの制度を明らかに人材確保のための先行投資に位置づけていた⁷⁾。

このような事例は特にサービス産業でみられるようである。これは多国籍企業がアジア域内での事業ネットワークの構築に必要とされるような労働力を留学制度を活用して確保しようとしていることを表している。この場合、留学生は自らの出身国から日本へ労働者予備軍として移動し、再び今度は日本企業の重要な労働力として出身国等のアジアへ移動することになるであろう。多国籍企業の短期出張者、海外赴任者が自社の事業ネットワーク上を移動するのに加えて、日本を含むアジア域内を同一人格が留学生＝労働者予備軍から労働力へと質的な変化を伴いながら還流しているのである。

（3）頭脳循環と送金——送り出し国家の論理——

留学生の問題に関わって近年、頭脳循環ということが言われるようになった。従来、途上国の留学生は先進国で学び、目的の技能や知識を身につけ、学校を卒業した後、出身の途上国へ戻ることなく、そのまま先進国に居住し、就業するようなケースが多く見られた。これを途上国からの高級人材の海外流出、「頭脳流出」と呼び、開発や経済発展を阻害している要因の一つとして捉えられてきた。

しかし台湾、インド、中国におけるIT産業の創設、発展にみられるように、海外で学び、そのまま先進国で就業した（元）留学生たちが帰国し、先進国で身につけた技能や知識、技術、マネジメントなどの経営ノウハウ、そしてビジネス上の人脈などを活用して事業を展開し、出身途上国の開発や経済発展に貢献する事例がみられるようになった⁸⁾。このような事例を「頭脳還流」「頭脳循環」という。これは途上国の留学生政策上に大きな発想の転換をもたらしている。そして技術や知識を習得するために学生や労働者を海外へ送り出すことを自国の開発にとって重要な手段であると位置づけ積極的に奨励するようになったことが、アジアを中心とする留学生の増加を促している⁹⁾。

このように途上国である送り出し国が自国の経済開発にとって必要とされるものを手に入れるために労働力を海外へ送り出すことは、留学生以外にも見ることができる。これには①途上国政府が国家プロジェクトとして自国の労働力を海外へ積極的に送り出すようなケースと、②途上国政府に「黙認」されて労働力が海外へ出て行くケースとがある。

かつて韓国が中東諸国に向けて行った「人力輸出」は、韓国の建設業界が中東で建設工事を請け負い、そのための人材を韓国から送り出したもので、①のケースにあたるであろう。また近年ではスリランカ政府が「国家職業資格（NVQ）フレームワーク」を展開し、「さまざまな職業に従事する人々が、自分のスキルレベルが国際的な基準に合致していることを証明する」ことがで

きるようにしている。これは「スリランカ政府が職人に国際的な労働市場への参入機会を開く目的で採用した最新の戦略である」という¹⁰⁾。この政策が行われた理由は、1970年代に非熟練労働力主体のスリランカ人にとって主要な労働力供給先であった中東の労働力市場が次第に縮小したため、技能労働者を育成し海外の労働市場へ送り出すことが必要になったからである、とされている。このようなスリランカ政府の政策も送り出し国である途上国政府が送金や技能の獲得を目的として労働力を海外へ移動させる政策＝国家プロジェクトの一例であるといえる。このように送り出し国である多くの途上国政府が外貨獲得や国際標準に合う技能の獲得などを目的として労働力の国際的な移動を促す政策をとっている。

一方、②の途上国政府に「黙認」されて労働力が海外へ出て行くケースでも、「送金」による外貨獲得などを通じて経済開発や経済発展に貢献することを、送り出し国である途上国政府が期待している場合が多い。これは「非裁量的移民」労働者の問題を考える上で非常に重要な視点である。

世界銀行の推計によると2007年の全世界の送金額は3180億ドルに達しており、これは1995年の1020億ドルの3倍以上に増大している。さらにそのうちの2400億ドル、つまり約75%が途上国に送られているという。具体的にみると、受取額が大きい国はインドが270億ドル、中国が257億ドル、メキシコが250億ドル、フィリピンが170億ドルと続く。また各国のGDPに占める送金額の割合をみると、最も大きい国はタジキスタンでGDPの約36%を占める。モルドバも約36%を占めるほか、トンガ、キルギス、ホンジュラス、レソト、ガイアナ、ハイチ、ヨルダンが20%を超えている。このほかにも実に16カ国ではGDPの10%以上を送金が占めているという。送り出し国である途上国政府にとって海外移住労働者からの送金が如何に大きな外貨獲得源であるかがわかる¹¹⁾。

「非裁量的移民」は、送り出し国政府と受入国政府との間に労働力の受入に関する明確な協定が存在しないか、存在する取り決めに適合しない移民である場合であると考えられる。受入国政府にとって「非裁量移民」は受入国が必要とする技能や知識を持っていない労働力であり、「やっかいな存在」であるかもしれない。しかしそんな受入国にとって「やっかいな存在」である「非裁量的移民」も、送り出し国にとっては必ずしも「やっかいな存在」ではなく、むしろ「頼もしい存在」であることが多いようである。その最大の理由が海外移住労働者からの「送金」であることが、上の数字から理解できるであろう。「非裁量的移民」は国家の意図に関わらず「自由」に国境を越えた人々であるかも知れない。しかし送り出し国である途上国政府から見れば、「暗黙」のうちに、まさに国家的な意図を担って国境を越えていく存在になっているといっても過言ではないであろう。

また「非裁量的移民」として移動する労働力の多くは、非熟練・半熟練労働力である。これらも日本の「研修生制度」のように、受入国政府・企業が送り出し国政府・企業との間で協定を取り結ぶなど、制度化することによって「裁量的移民」に変えるケースもみられる。またこのような送り出し国には研修生を送り出す斡旋企業や公的機関、学校などが存在し労働者や労働者予備軍の募集、教育、送り出しに積極的に関与しているケースも見られる。またこのような国には、学校と斡旋企業・機関、送金機関などが一体化した「労働力の海外送り出し産業」が成立している場合がある。

(4) 小 括

このようにみると現代世界経済において「資本のグローバル化に対応した労働力移動のグローバル化」ともいうべき現象をとめないながら、国際的な移民が増大していることが理解できるであろう。「資本のグローバル化に対応した労働力移動のグローバル化」ともいうべき現象の今日的な特徴の一つは、多国籍企業や国家が何らかの形で関与していることである。とくに途上国の経済開発が多国籍企業の事業ネットワークの構築再編やIT化・情報化を如何にうまく取り込めるかによって大きな影響をうけることが明らかな現状においては、送り出し国家が自国の労働力をグローバルな視点で活用していくことも戦略的に重要な一要因となっている。しかもこの場合対象となる労働力とは、かつてのような高級人材のみを意味するものではなく、いまや「普通の人々」であるところに、現代の国際的労働力移動をみるうえで非常に重要な特徴であるといえる。さらに頭脳循環や送金など、現代の国際的な労働力移動がもたらす「利益」は、高級人材であろうが半熟練・非熟練労働力であろうが、送り出し国である途上国の経済開発にとって重要な資源となっていることは間違いない。よって途上国を中心にさまざまな国家が積極的に自国の労働力を、あるいは労働者予備軍を送りだそうとするようになってきているのである。

このように多国籍企業のグローバルな事業ネットワークの構築再編や国家の開発競争にあわせて労働力が途上国から先進国へ、あるいは途上国の間で活発に移動しているところに、現代の国際的労働力移動の特徴がある。そしてこのような労働力移動のグローバルな展開が現代の国際的な分業関係に再編を促す一契機となっていることは間違いない。とりわけ日本を含む東アジア地域の国際的な分業関係の展開を分析しようとするとき、域内外における国際的な労働力の移動について見ることは不可欠であるといえよう。

3. 国際的労働力移動研究の方法について

(1) 国際的労働力移動研究の難しさ

わが国の経済学における国際経済論の理論的体系化にあたって国際的労働力移動論を位置づける研究者はほとんど見あたらない。国際的労働力移動や国際移住の研究も、その多くは外国労働者や移民の社会統合といった欧米社会が今日現実に直面している問題をテーマにした議論であり、その研究アプローチも政治学または社会学的な視角からなされるものがほとんどである。

では何ゆえ国際的労働力移動の研究は国際経済論の理論的体系化にあたって固有の課題をもつものとして位置づけられなかったのであろうか？

確かに多くの国際移民の研究者や国際機関が指摘するように、形態や要因などによってさまざまに分類できるような国際移民のもつ多様性やそれにもとづく統計的把握の難しさ、それらに加えて研究に資する資料がきわめて限られている、などといった問題が国際移民や国際的労働力移動の研究を難しくしているという面がある。そのため、グローバリゼーションの時代を迎える中でヒトの移動が増えたといっても「商用、観光旅行、等々でヒトの往来が増えたことと、ヒトの労働力としての移動を混同するという初歩的なミスがあるからであって、経済学的な観点からは、到底、首肯できるものではない」という見解も成り立つようにみえてしまうのである。¹²⁾

しかし先ほど見たように、正確な統計的把握が難しいとしても労働を目的とした人の国際的な移動が増加していることは、国際機関や国家機関による統計によって間違いなく確認できるとともに、このことが現代世界経済における国際的分業関係の態様に変化を促し、現代世界経済のあり方を決める要因の一つとなっていることは明らかである。

さらに例え商用などの短期の出張であっても、その労働が国際的な分業関係に何らかの変化をもたらすことは十分考えられる。短期的な出張を頻繁に繰り返すことにより多国籍企業のネットワークの構築が促進されるであろう。また商品に付帯する多様なサービスの提供が輸出入に影響を与えるといわれる現代においては、短期的な出張であろうと現代の国際経済関係を形成する重要な契機であり、国際経済分析の研究対象として位置づけられるべきであろう。さらに留学生なども労働者予備軍の国際的な移動として分析対象に位置づける必要があるのではないかと考える。

つまり国際的な労働力移動の研究は現代世界経済における国際的分業関係の特徴を明らかにするためには不可欠な要素であるとともに、その対象に従来の永住就労を目的とした国際移民にとどまらず、短期的な出張や留学なども含めた研究が求められていると考える。

(2) 国際経済論の方法と国際的労働力移動論

国際経済論の理論的体系化にあたって国際的労働力移動が位置づけられてこなかったもう一つの理由は、国際経済論の方法にある。

1) 国際経済論の理論的体系化の方法

国際経済論の理論的体系化にあたっては、資本主義経済社会の内部法則の延長線上に国際経済論の理論的展開を図ろうとする方法が一般的であった。もう少し具体的に言うならば、マルクス経済学においては、マルクスの経済学批判体系にもとづき『資本論』を前半体系、すなわち資本主義経済社会の内部法則を解明したものと位置づけ、そこで明らかとなった経済法則の「後半体系」で挙げられた項目（国家、外国貿易、世界市場）における貫徹形態を明らかにすることが課題とされた。

例えば木下悦二氏は「一般理論の貫徹の場は現実には国民経済内部であり、「国民経済はそれぞれに独自の運動を続けている運動体であり、世界市場はこれら国民経済が相互に経済関係を取り結ぶ「場」である」という。その上で国際経済関係の独自性について「国民経済を運動体に当てはめてみると、国民経済はそれぞれに独自の価値価格体系をもち、これが国民経済内の活動を測る基準となっている。貿易とはある財が一つの国民経済から他の国民経済に移るのであるから、財が生産された国の価値体系上の位置づけから、持ち込まれた国での価値体系に移るのであるから、財が生産された国の価値体系上の位置づけから、持ち込まれた国での価値体系に位置づけられるという「座標の転換」が起こる」ことであるとする。「その上で国民経済相互に取り結ぶ経済関係の中から生まれる独自の経済的諸範疇の解明は後半体系の課題となる」と述べている。¹³⁾

つまり木下氏の国際経済論の中心的課題はこの「座標の転換」、すなわち木下氏の言うところの「価値革命」がどのように行われるかを解明することが最も重要な解明すべき課題であるということになり、国際経済関係特有の「国際価値」という考え方から国際経済現象を一貫して解明することに重点が置かれている。よって木下氏の国際経済論体系は国際価値や「貨幣価値の相対的相違」による外国貿易の価値論的解明を踏まえ、国際収支論（国際間の使用価値バランスと価値

的バランスの長期的背理現象を前提として順調な再生産は可能であるか）、為替相場（国際貸借を相殺するメカニズムの解明）、国際通貨論へと「上向」的に展開される。このように国際価値論からの一貫した上向的展開によって体系化が図られている木下氏の国際経済論には国際的労働力移動はもちろんのこと、国際的な資本移動の理論的な解明も位置づけられていないのは当然のことなのである。

確かに国際的な労働力移動を国際価値論の視点から議論しようとする、輸出入される一般の商品の国際価値について議論することと何ら変わらないことになってしまうかもしれない。それゆえ国際的労働力移動には国際経済論において固有の課題が存在しないといえるのかもしれない。しかし国際的な資本移動や国際的労働力移動が国際的分業関係を形成する、それぞれ一契機であると捉えるのであるならば、その理論的な解明は国際経済論の課題となるはずである。さらに国際的労働力移動が一般の商品の輸出入、すなわち外国貿易とは異なる固有の法則性や課題を有するものであるならば、国際経済論の体系の一分野として位置づけるべきであろう。

2) 国際経済観、世界市場観の違い

このような木下氏らに代表される国際経済論のあり方について、以前より国際労働力移動論の研究者から批判がある。その批判は木下氏らの国際経済観、世界市場観に対して向けられる。例えば、「われわれは、現代の国際労働力移動の基本的性格を周辺部から析出されるプロレタリア的労働力の中心部資本主義による充用形態として、あるいは中心部資本主義にとっての労働市場の国際化として規定することができる」とする故森田桐郎氏は次のように批判する。¹⁴⁾

「第一に、古典学派以来、……もっぱら、国際間における資本と労働の不可動性を前提とする貿易理論（比較生産費説および比較優位の理論）として形成されてきたことを挙げなければならない。……この国のマルクス派国際経済論にも妥当する。周知のように、国際経済論を歴史的既述や現状分析に解消せず理論体系として構成しようとする立場においては、「自立的な再生産体として固有の運動と発展を遂げつつある〔資本主義的〕国民経済相互間の経済関係」（木下悦二氏）を、国際貿易に中心をおいて分析することに最大の眼目が置かれてきたが、その場合、国際的商品交換の独自の法則を解明する前提として、明示的にか暗黙のうちにか、国際間における資本と労働の不可動性が想定されているといつてよい」。¹⁵⁾

「分析単位を「世界システム」または資本主義的世界経済として設定し、国際経済諸関係をむしろこの世界システムの構造に規定された従属的なものとして位置づける方法に対しては、さきにふれた木下悦二氏や村岡俊三氏から、単純なものから複雑なものへと上向法に則って国民経済—国際経済関係—世界という理論編成を取るべきであるとの強い反論が寄せられるであろう。だが、分析単位を国民経済に置き、そうした資本主義的国民経済の相互関係を二国モデルでとらえ、そこから多数国モデルによる世界市場へ上向するという方法では、どこまで行っても具体的なもの＝現実の世界構造の理論的再生産に到達することはできないこと確実である。マルクスが例の経済学批判プランの後半諸項目においてどのような内容を考えていたか知るよしもないが、右のような方法によっては、彼が『資本論』の中でも折に触れて述べている世界市場表象、たとえば産業資本の循環とさまざまな（非資本制的な）社会的生産様式の商品流通との交錯という構造（現代の用語でいえば流通過程接合（アーティキュレーション）、『資本論』第二巻第一編第四章）に達することは不可能である。とりわけ国際労働力移動を資本主義的国民経済の二国間関係のモデルにおい

て分析するならば、平板な均衡理論におちいらざるをえないであろう¹⁶⁾。

つまり森田氏は「国際間における資本と労働の不可動性」を前提とした従来の国際経済論は、そもそも国際労働力移動を分析対象としてこなかった。国際労働移動を分析するためには「資本主義世界経済」ないし「世界システム」を単位としなければならない、としているのである。

確かに森田氏が言うように、国際経済論の理論的体系化を目指す論者の中には「労働の国際的な不可動性」をもって国民経済領域の成立根拠とする考え方があり、例えば村岡俊三氏は次のように述べている。

「マルクスは、世界市場という前提のもとでは、諸商品はそれがどこで生産されたものであろうと、すべて世界的なスケールで抽象的人間労働の一定量を含むがゆえに価値であり、かつ世界中の商品にとっての有用者として使用価値なのであって、そのようなものとして、それらは、世界的なスケールでの抽象的人間労働の化身たる貨幣＝金に相対する存在である、としている。生産物市場はグローバルなものとしている、という所以である。

労働市場の方は、国境を越える労働（力）の移動が原則的に禁止されているために（外国人の就労には「労働許可証」が必要であることを想起されたい）、国民的なスケールでしか成立しない。別言すれば、国境の存在によって一元的な労働市場は各国別に成立する以外になく、世界的なスケールでの一元的な労働市場は成立しない。だから、労賃の国民的相違が残る¹⁷⁾。また別の箇所では「国境を跨ぐ自由な移動が原則的に禁止されているがゆえに「国民的労働」という刻印を帯び」としている。「生産物市場と労働市場の範囲が一致しないことが市場一般と異なる世界市場の特性であり¹⁸⁾、そしてそれゆえ、彼は後半体系について、それは、両者が重なり合う市場を前提して叙述された前半体系＝『資本論』の「続巻」ではあるが、前提が違うので別の著作でなければならない¹⁹⁾」という。

すなわち労働（力）が国境を越えて移動しない、すなわち国際的に移動しないことが村岡氏の国際経済観であり、労働（力）のみ移動しないという「世界市場の特性」を踏まえて前半体系＝『資本論』＝「経済学原理」の貫徹形態を明らかにすることが国際経済論の固有の課題であると考えている²⁰⁾。

このような「国際間における労働力の不移動性」こそが、国際経済や世界市場の特徴であり国際経済論の理論的前提であるという考え方に立てば、そもそも国際的労働力移動などというものが国際経済論の課題になるはずがない。

同時に村岡氏は『資本論』のなかで提示されている諸範疇、諸法則の世界市場での展開形態を探るといって叙述できる²¹⁾という方法で国際経済論の理論的体系化をはかる。また体系化にあたっては、「(4)各国諸資本の蓄積過程」という項目の一環として、マルクスの本源的蓄積論を世界市場の特性を踏まえて展開すべきものとする。

すなわち、世界市場における本源的蓄積の進捗によって先進地域と後進地域が生じる。先進地域は先進国として工業化を早期に達成し、後進地域である後進国との間に農工間国際分業が生じると共に、後進国を植民地化し（自由貿易帝国主義を含む）帝国主義的な支配と従属を推し進める。その結果、後進地域での原蓄は農工間国際分業と帝国主義的な支配という「二重苦」にさらされる、という点を、国際経済論における「本源的蓄積論」として展開すべきであるというのである²¹⁾。

そして「フランクやアミン等々のいわゆる「従属学派」は、途上国の低開発を原蓄論に結びつ

けて理解しようとする。例えば、次を見よ。「(植民地諸国の)“低開発”の現象は、中心部に有利な本源的蓄積現象の執拗な存続の結果にすぎない」(S. アミン『世界資本蓄積論』柘植書房、1980年、41ページ)だが、その原蓄論は途上国の「交易条件」の悪化＝国際間の不等価交換という国際関係論に偏したものであって、マルクス原蓄論の真の内容を汲み取ったものではない。にもかかわらず、この「学派」のいう、植民地ショックからの宗主国向けの富の一方的流出という論点については、その数値とともに検討に値する、というべきである²²⁾とするのである。

このように村岡氏の国際経済論、世界市場論は『資本論』の叙述を世界市場という特性の上に展開することであるため、『資本論』第1巻にある「本源的蓄積論」も「世界市場の特性」の上に展開すべきということになる。このような村岡氏の展開方法に立てば、『資本論』では資本制生産の前史として扱われた「本源的蓄積」が、資本制的蓄積と空間的に併存する関係にあるものと考え、その両者の関係を解明せねばならない課題として位置づけることは当然のことであり、結果として「従属論」や「世界システム論」によく似た論理展開となってしまうのである²³⁾。

このように考えると森田氏と村岡氏は国際経済論の方法をめぐって、批判する側と批判される側に立っているのであるが、結論的には同じ世界システム的な視角に立ちながら、国際労働力移動を先進地域と後進地域を結ぶ国際経済関係の一契機として認めるかどうかという点のみに方法的な違いがあるにすぎないといえよう。そして国民経済や国家は国際経済論の課題として国際的労働力移動を位置づけるかどうかの議論の分かれ目となっているのである。もしそうであるとすれば、国際的労働力移動を国際経済論の体系化にあたって位置づけるためには「国民経済」や「国家」を踏まえて理論展開することはできないということになってしまう。しかし「国民経済」や「国家」を踏まえずに、現代の国際的な分業関係に再編を促す国際経済諸関係の一契機として国際的労働力移動について分析し議論することはできるのであろうか？ また国民経済や国家は現代の国際的労働力移動を論じるにあたって独自の意味があるとはいえないのであろうか？

確かに森田氏や従属学派の各論者のように国際経済論の課題を資本制生産と非資本制生産の「接合」様式を解明するものと捉えるのであれば、その理論的考察にあたってとくに国民経済や国家を指定する必要はない。しかしそれであれば、そもそも国際経済の問題として労働力移動を考える必要はない。一国民経済内部における「先進地域」と「後進地域」の経済諸関係の一契機と考えることと全く違わないことになってしまうことになる。それでは国民経済間の国際的経済諸関係の一契機として国際的労働力移動を捉え、その理論的な解明を行う意味がなくなる。

このように考えると国際経済論の理論的考察の一環として国際的労働力移動を位置づけるためには、労働力が国民経済間、国家間を移動するという経済現象を分析することが、労働力移動一般、あるいは一国内における労働力の地域間移動の分析とは異なる固有の課題をもつものと捉えることができなければならない。そうであるならば、「国民経済」や「国家」を超えて国際間を労働力が移動することに固有の課題を見いだせるかどうか国際経済論の一環としての国際的労働力移動論の重要な成立根拠となる。とすれば、やはり「国民経済」や「国家」が国際的な労働力移動にとってどのような意味があるのかが明らかにならなければならない。

(3) 国際的労働力移動における国民経済観について

そこであらためて国際経済論において「国民経済」や「国家」とはどのようなものととらえられ

るべきかを考えることにする。そこで今度は木下氏の国際経済論における「国民経済」「国家」を手がかりにして考えてみよう。

木下氏は「国民経済」を次のように考えている。

(A)「個々の国民経済は独立の運動体（座標系）として固有の価値価格体系をもつ²⁴⁾」。「国民経済はそれぞれに独自の価値価格体系をもち、これが国民経済内の活動を測る基準となっている²⁵⁾」。
 (B)「国家抜きの市民社会は存続できないという意味で、市民社会の現実的存在形態は国民経済なのである。それによって、国家の果たす役割が国民経済の中で如何に多面的であるかが理解できよう。その上で国民経済相互に結び結ぶ経済関係の中から生まれる独自の経済的諸範疇の解明は後半体系の課題となるのである²⁶⁾」。

(A)の文章は国民経済とは固有の価値価格体系をもち、それを基準として独自の活動を行っている運動体であると特徴づけている。一方、(B)は国民経済が国家によって総括されることによって成立することが述べられている。(A)(B)を総合すると、国民経済とは国家の多面的な役割によって総括された社会領域であり、独自の価値価格体系にもとづいて活動している運動体である、となろう。国民経済の規定にあたって、ここには「国際間における労働の不可移動性」という要素が一切考慮されてない。資本や労働力が国境を越えるかどうかにかかわらず、「国民経済」が規定されていることが、森田氏や村岡氏の国民経済観と異なる点である。つまり「労働力の国際的な不可移動性」を条件としなくても、国民経済を規定することができるのである。

また(A)(B)には国際経済論を展開する上で、国民経済の重要な特徴がそれぞれ挙げられている。

まず第一に国民経済を独自の価値価格体系をもつ運動体として捉えている点である。先に見たように木下氏の国際経済論の課題は、独自の価値価格体系をもつ国民経済間での国際経済関係の諸契機において貫かれている（経済学の一般理論とは異なるという意味で）独自の経済法則の解明にある。そして木下氏の場合は国際価値論の上向きの展開によって国際経済論の体系化を図ろうとしたために国際的資本移動や国際的労働力移動は視野の外に置かれたにすぎない。そこであらためて外国貿易と同様、異なる国民経済間を資本や労働力が移動する、国際的資本移動や国際的労働力移動を国際経済関係の一契機として捉え、それがどのような特徴を持ち、それにどのような経済法則が貫いているかを解明することは国際経済論の課題として問題があるとは言えない。むしろ国際経済論の体系をより豊かなものへと変え、現実の国際経済関係を理解するために必要な理論的なベースを提供しうるものに、さらに一歩近づけるものとなるであろう。

二つ目は国民経済を国家の果たす多面的な役割を通じて総括された市民社会の現実的存在形態だ、としていることである。とすれば、国家の果たす多面的な役割や総括とのかかわりで国際的経済関係を分析することは国際経済論の体系化にとって重要な課題であると考えている。

国家が果たす役割は「土地所有権の確定」を通して「国民経済領域を確定」することや、場としての「国内市場」を成立させることだけにあるのではない。マルクスが国家の役割として「ブルジョア社会の国家の形態による総括」と規定していることを、「資本制社会に存在する社会的諸関係を国家という権力を使ってまとめ上げ、資本制社会を発展させること」と理解すれば、国民的経済領域における資本制社会の発展のために「社会の外部から」多面的に関与する存在として国家を理解すべきではないかと思う。であるから、当然、それぞれの時代における国家の役割は異なるはずであり、資本制発展への関与の具体的な仕方も異なるものとなる。すなわち19世紀

のレッセフェール、20世紀中頃のケインズ主義的な政策の展開など。しかしそれぞれの時代において関与の仕方が異なるとはいえ、国家にとって最も重要な役割の一つは対外経済政策であり、もう一つは資本—賃労働関係の円滑な再生産を実現するための「公共財」の供給である²⁷⁾。とすれば、労働力が国民的経済領域を越えて出入りするという「国際移民」や「国際的労働力移動」などという現象に対し、国家が無関心でいられるはずはないと考えるべきであろう。資本制生産を発展させるためには、労働力の確保は不可欠であるばかりでなく、労働力の質や量、賦存状況によって資本制生産の具体的な態様は大きく変化する。

このように考えると、国民経済間を労働力が移動するという現象を理解するにあたり、国家が果たしている役割を単に移動を規制するものという前提条件だけにとどめることは、現代経済、とりわけグローバリゼーションという現象に対し国家が果たしている積極的な役割を軽視することになるとともに、このことが意味する現代という資本主義の発展段階における国際経済諸関係の特徴を見誤ることに繋がるように思われる。

「国家」が社会的総資本の意志を体現するものとして、国際的な視野からも労働力の管理をするまでになった。そして自国の資本制的な経済発展を「計画的に」すすめるにあたって必要とされる労働力を養成する過程において、また労働者を労働力の特徴ごとに細分化し管理し活用する過程において、必要であれば労働力を「輸出入」してでも資本蓄積に役立てようと国家がしていることに、現代における資本制生産の深化の特徴があると思う。資本や国家が労働力を「資本」として、あるいは商品として「輸出入」している。このことが重要なのであると思う。国家が現代世界経済における国際分業関係のあり方や多国籍企業の動向、国家間の経済開発競争の状況などに対応して労働力の向かう方向や身につけるべき技能や知識などを視野に入れながら、労働力の国際的な移動を促しているところに国際経済論が分析すべき重要な課題があると思うのである。

かつて韓国は中東の建設現場に労働力を送り出した、いわゆる「人力輸出」を行った。これは韓国の建設業が労働力付きで中東の建設プロジェクトを請け負ったという国家による組織的な「労働力輸出」であるが、ここまで明示的なものではなくても、現代の国家は自国の経済発展における必要性や国際的な分業関係、多国籍企業の動向、国家間の経済開発競争などを視野に入れながら、労働者や労働者予備軍が国境を越えて移動することを認め、促している。

確かにカースルズ氏など、国際移住に関して研究している多くの論者が言うように、移民を完全に閉め出したりすることはできないのが現実であろう²⁸⁾。しかし国際的労働力移動について論じるに際し国家を措定する理由はそこにはない。つまり国際的な労働力の移動を完全に規制したりするのが国家の役割ではないからである。自国の経済発展や資本蓄積の円滑な進行に資するために、どのような労働力を育成し確保し、いかに活用するかこそが、現代国家にとって重大問題である。そのために場合によっては海外へ移住することを促すことによって過剰人口の減少による社会不安の緩和や、外貨や技術の獲得をもくろむ場合もある。また逆に帰国を促し、労働者が身につけた技能や知識を国家の経済開発に活用しようとする場合も見られるのである。

本来、国際間で移動が制限されていたはずの労働力が逆に国家によって移動が促進されたり、何も持たない労働者が唯一保有している労働力という商品を自らの生活のために海外で販売しようとする行為が、あるいは豊かな生活を求め技能や知識を身につけ労働力の使用価値を高めようと海外へ渡ろうとする個人的な行為が、経済開発という国家的な利害を反映することがらに利用

されるようになったこと、そしてそれが国際的な分業関係の状況や多国籍企業の動向、国家間の経済開発競争などによってグローバルに展開するようになったことに、現代国際経済のひとつの特徴を見いだすことができる。

労働力商品という資本制生産、国民経済の発展にとって不可欠な生産要素であり、本来国民経済内で養成され取引されるべき商品が国境を越え他の国民経済で販売されたり、諸外国で養成されたりするようになり、それらが大量現象としてみられることが、現代経済を理解する上でいかなることを意味しているのか。また送り出し国と受入国の関係が何によって変化するのか、国際的な分業関係の状況や多国籍企業の動向、国家間の経済開発競争の状況などによって労働力が向かう方向がどのように変化するのか、などなどを明らかにすることは、現代の国際経済のあり方を分析するための重要な課題である。

(4) サスキア・サッセン氏の国際労働力移動論

以上のように国際経済論の理論的体系化を図る一環として国際的労働力移動を考察するために必要な理論的諸問題について論じてきた。ここでは、これまでの考察を踏まえて、サスキア・サッセン氏の国際労働力移動論を検討する。サッセン氏の国際労働力移動論は森田氏をはじめとする日本の国際労働力移動研究、国際移民研究に大きな影響を与えてきた。それだけではない。サッセン氏は国際労働力移動の研究を踏まえて現代のグローバリゼーションの特徴や影響について分析し、「世界都市」や「経済の女性化・サービス化の進展」、「国家の変質」などといった注目すべき論点を提示している。

サッセン氏の国際労働力移動論の特徴は、日本の多くの国際労働力移動研究者が指摘するように、資本制生産様式と非資本制生産様式との「接合」の仕方を明らかにしようとする従属論、世界システム論の理論的枠組みの中で、現代世界経済においてかつてない規模で現れている「第三世界」から「高度工業諸国」への国際的な人口移動を説明している点にある。

まず初めにサッセン氏は現代世界経済、1965年以降の世界経済において国際的人口移動がかつてない規模で現象した理由について、次のように述べている。

「国際的人口移動は、世界経済の確立に伴い、重要な労働供給システムとして展開した。……国際的労働力移動の背後には、労働市場が一般化し、世界の大部分が周辺部として編入されたという、構造的過程が横たわっている。

世界経済システムの確立は、同時に、国民国家の形成と国境の強化に照応する。この二つの発展は、世界システムの必要に反し、国際的な流れに障害をもたらすように思われるかも知れない。しかし世界資本主義システムにおいては、国民国家の多元性こそは、とくに国際分業を通じての、システムの再生産の要因になってきたのである。

世界経済システムの確立・強化は、国際的人口移動が大規模な労働供給システムとして出現する条件を創り出したが、国家の形成は、移民労働を労働供給全体の中での特別な範疇たらしめる諸条件を生み出すのである。この独自性は(一)労働力の再生産と維持の過程が〔本国人労働者とは〕制度的に異なること、(二)ある種の労働過程の組織が必要とする労働者管理に合致するような、特有の無権利状態におかれていること（こういう労働過程は、普通、後進的と見なされているが、最も高度に工業化された諸国の、とくにサービス部門に見られる重要な要素である）、に求められる。

移民労働が時代とともにとってきた形態は、国際分業におけるその国の位置と、その時点の世界システムにおいて支配的な特化の様式によってさまざまに変化した。現在の局面では、二つの特徴が労働力移動を特徴づけている。すなわち、〔第一に〕高度工業国の第三次産業において移民労働者の利用が増加していること、〔第二に〕発展途上国の第二次産業で、外国と自国の移住労働者の利用が増加していること、である。これは世界的次元での資本の再構成を反映したものである。資本蓄積の必要は、剰余を実現する新たな方法の発展へと導いてきた。この中には、輸出加工区の形態での製造業職種の第三世界への輸出と、石油輸出国における大規模な工業化がある。これは、第三世界内部における国際的人口移動の大きな流れを生み出した。他方、高度工業国経済におけるサービス業は、他の労働集約的部門とは異なり、容易には輸出しえない。それゆえ、高度工業国のサービス部門への移民労働力の集中が進んでいるのは多くのサービス業がその場で実行されねばならない以上、国際分業の歴史的变化に対する制約を示しているといえよう。つまり高度工業国におけるサービス部門への移民労働力の集中は、第三世界への仕事の輸出との関連で捉えられ得る。

私の分析にとって重要なことは、〔第三世界における〕近代的生産形態の導入と市場関係の普及が、賃金労働および非賃金労働の伝統的構造を解体する効果をもった、という点である。この二つの要因は、移民の貯水池の形成を促すとともに、移民が出身地へ戻る可能性を極めて低くしたのである。……〔かつて〕ラテンアメリカの多くの国で、商業的農業の発展が農村から都市への大規模な人口移動を生み出したのと同じ役割を、〔現在〕輸出向け製造業が果たしている。流入した移民が吸収される条件は、現在の局面における特有の形態を帯びている。〔一方で〕労働集約的輸出指向製造業は、新たな工業地域に相当な規模で雇用機会の集積をもたらしているのに対し、〔他方で〕高度工業諸国における経済の構造変化は、とくに大都市における低賃金サービス職種のかかなりの集積を生み出した²⁹⁾。

長々と引用したが、この一文はサッセン氏の国際労働力移動論の特徴が最も良く表れている文章である。

すなわち、「第三世界」から「高度工業諸国」への国際的な人口移動は「高度工業諸国」から「第三世界」への海外投資によって出現したものである。海外投資は「第三世界」に「労働集約的な輸出指向工業」を発展させ、同時に生存維持経済を破壊しながら「二重の意味で自由な労働者」を大量に生み出すことになる。しかし年齢制限による雇い止めなどにより、「第三世界」には失業した半熟練・非熟練労働力である若い女性たちの巨大な貯水池が形成される。一方、「高度工業国」では海外投資によって「第三世界」へ製造業が移転するとともに、多国籍企業のグローバルな経営をコントロールする本社や国際的な資金流通を担う金融機関、多国籍企業や金融機関の業務を支援する高度な知識集約型の対企業サービス企業（IT企業を含む）が集積する「世界都市」が形成される。「世界都市」には世界中から多くの高級人材が集まる。このような「世界都市」には高度に集積したオフィスや高級人材のために必要とされる低賃金サービス業も発展する。この低賃金サービス業での職を求めて「第三世界」の失業した非熟練・半熟練労働力である若い女性たちが「高度工業国」の「世界都市」に向かって国際的に移動することになる。これがサッセン氏が説明する国際的人口移動のメカニズムである。

このようなサッセン氏の説明に論者の多くが注目する点は、中心部の資本制生産が周辺部の非

資本制的な生存維持経済を破壊することによって無制限の労働力のプールを獲得し続けるという従属論や世界システム論の「労働供給システム」という考え方を、現代世界経済にとって特徴的な現象である海外投資と国際的人口移動という二つの「接合」様式をつかって補強したところにある。³⁰⁾

しかし筆者がここで注目する点は、サッセン氏が国際的労働力移動のメカニズムを海外投資との関連で明らかにしようとしたことにある。

先ほど紹介したようにサッセン氏は現代の国際的人口移動のメカニズムを従来の従属論や世界システム論の「労働供給システム」論の視角から明らかにするということであり、むしろ氏の問題意識の中には過去の国際的人口移動と共有する「一般的諸条件」の「特定の歴史的・政治的な文脈」を明らかにすることに狙いがあったように思われる。³¹⁾

しかしサッセン氏が「生産の国際化」との関連で「現代の国際労働力移動」の「独自性」を明らかにしようと、1965年以降の国際的人口移動に分析対象を限定して考察したことが、サッセン氏の狙いとは逆に、むしろ国際的労働力移動が「現代世界経済固有の現象」として捉えるべきであるという印象をわれわれに与えている。³²⁾

筆者は「国際的労働力移動」という現象は、現代世界経済、現代資本主義段階固有の問題として捉えるべきではないかと考えている。³³⁾ サッセン氏の、「海外投資」が現代の国際的分業関係を再編し途上国における「製造業の集積」と先進国における「グローバル経営・金融・対企業サービスの集積」を促し、このような国際的分業関係の再編にあわせて労働力が国際的に移動する、という図式は、現代の国際的労働力移動のメカニズムの一側面を明らかにしていることは間違いない。

しかしこの図式をサッセン氏が従属論や世界システム論の枠組みに当てはめようとするところに、筆者は違和感を感じてしまうのである。

その理由はまず何よりもサッセン氏自身が述べているように、1965年以降の国際的な人口移動の現象が未だかつてない規模であり、かつ世界的な現象であるということである。また過去に見られた現象というものは、いずれも「国家が多面的な役割を通じて総括した国民的経済領域」の間の現象とはいえないからである。このように言う。「だからこそ国家を捨象して考えるべきである」という反論が聞こえそうである。しかし逆に言えば、第二次世界大戦後20年も経過した時点から、すなわち戦後独立した途上国を含めて多くの国家がより多面的な機能を備えながら、その役割を強め、独立性や自立性を深めていく過程で、現代の国際的労働力移動が質的な変化を伴いながら量的にも空間的にもますます大規模に見られるようになったことを重視すべきではないかと思うのである。

サッセン氏が「世界経済システムの確立は、同時に、国民国家の形成と国境の強化に照応する。……世界資本主義システムにおいては、国民国家の多元性こそは、とくに国際分業を通じての、システムの再生産の要因になってきたのである」というとき、ここでいう「国民国家の多元性」とは、中心部—周辺部関係にもとづく「多元性」という意味であり、中心部経済の自立的な資本蓄積を促進する役割を担う中心部国家と、中心部経済に資する資源供給、労働供給の役割を担う周辺部経済の形成を担う周辺部国家との分化と、世界経済における両者の併存を意味するものである。

周辺部国家の役割は自国の労働者を無権利、低賃金の状態におくことで、中心部の、例えば「世界都市」の低賃金サービス業の劣悪な労働条件に適合的な労働者として育成し、移民労働者として中心部へ送り出すこと、となろう。世界システム論の理論的な枠組みにあった国際分業関係であり、中心部国家—周辺部国家間の見事な役割分担である。

では周辺部国家が途上国国家のことであるとするならば、途上国国家は何のためにこのような役割を果たそうとするのであろうか？ しかも1965年以降の現代世界経済において、である。たとえば周辺部にとって「送金」の獲得は何のためであろうか？³⁴⁾

キーリー氏やカースルズ氏が述べているように「送金」がどのように使われたかを調べることは難しい。しかし途上国国家にとって貴重な外貨獲得源であることは間違いない。しかもほとんどの途上国にとって最大の輸出品は機械機器類や燃料などの「資本財」であり、消費財や、ましてや奢侈品ではない。あくまでも途上国国家にとって工業化や経済開発が最優先の課題であることは間違いない。結果として工業化が進んでいない状況にあるとしても、移民労働者の「送金」が各途上国にとって重要な役割を果たしていることは周知の通りである。さらに現代の国際的労働力移動の特徴として見たように、多くの途上国は国際移住した自国労働者に対し技能や知識、ノウハウや人脈などを期待し、自国の経済開発につなげようと考えている。このような途上国国家の経済開発に対する能動的な役割を中心部—周辺部という図式は無視することになる。この図式の枠組みのなかで現代の国際的労働力移動を考察しようとすることは、現代の国際的労働力移動の多面的な特徴を見失うことに繋がるように思われる。

(5) 国際的労働力移動と国家

現代の国際的労働力移動において国家が果たす役割については、これからも多面的に議論されねばならないと思われるが、ここでいくつか指摘しておきたいことがある。

これまで見てきたように現代の国際的労働力移動は多国籍企業の事業ネットワークの構築・再編状況や、産業育成、経済開発などをめぐる国家間の競争と、経済発展や経済開発のために自国労働力および労働者予備軍を積極的に育成し活用しようとする国家の政策や国民経済の状況にもとづいて現象している。多国籍企業や国家が利潤や経済発展をめぐる競争を繰り返すなかで、国家が介入しながら労働者や労働者予備軍の育成や再配置を展開する過程のひとつとして、現代の国際的な労働力移動が現象しているのである。このことは同時に、国家や企業が以前よりも増して、労働力を「(人的)資本」や「商品」と見るようになってきていることの一つの表れであると思われる。熟練・不熟練、高級人材か否かにかかわらず、国際的な「(人的)資本」や「労働力商品」として労働者がよりいっそう見られるようになっていくということである。いま先進国や途上国に限らず、労働力の使用価値にもとづく労働者の「選別」が国家や企業によって行われている。と同時に教育に対する国家や企業からの要求がかつてないほどに高まり、あわせて若者や学生の「選別」も進んでいる。この「選別」は社会にさまざまな歪みをもたらしているが、「共同利害」の調整者として振る舞う国家が行う「選別」に逆らうことができない状況が生まれる。このように国家や企業による労働力管理のあり方が変化していることとの関連で現代の国際的労働力移動を考察することは非常に重要であると思う。³⁵⁾

また現代の国際的労働力移動とのかかわりで「労働力の商品化」の現段階的特徴を分析するこ

とはきわめて重要であると考え。外国人労働者や日本人帰国者の社会的統合の難しさをみるにつけ、労働力の国際的な利用が進展するなかで、資本によって「国際商品」としての性格を強く要求される「労働力」と、本来ドメスティックに再生産されるはずの労働者＝人間との間に何らかの「乖離」が生じているように見える。この問題は資本制生産における「労働力商品」の基本的概念にも関わることであり、と思われるため、これ以上の考察は今後の課題とする。

次に「送金」である。現代の国際的労働力移動の特徴の一つとして「送金」をあげ、「送金」が途上国国家にとって重要な外貨獲得源になっており、政策的であるか「暗黙」であるかにかかわらず、自国労働力の国際的な移動を促す一因となっていることを指摘した。

従属論や世界システム論の論者が指摘するように、多くの途上国は独立後半世紀以上もの時間が経過しているにもかかわらず経済開発が遅々として進んでいない。そのような途上国が一般商品ではなく、労働力そのものを外国で直接販売しなければならない状況にあることを、現代の国際的労働力移動が表していると考えられることもできよう。労働力は価値を生産する抽象的人間労働として国籍による違いはなく、ただ有用労働という使用価値的側面において資本の要求水準にあうかどうか問われるだけである。原理的には熟練性や言葉などが問われない労働であれば、世界中誰でも従事することが可能である。そういう意味で労働力は最貧国の最後の商品であると言えるかも知れない。

しかし途上国の労働者が外国で稼いだ外貨を送金することは難しい。経済発展が遅れていればいるほど、銀行などの金融システムは整備されておらず、「送金」は「手渡し」か、送金ブローカーに手数料を払って行うしかない。また銀行で「送金」を受け取ることができれば、預金やローンなどのその他の金融サービスを受けられるかもしれないが、それもできないために、生活の向上や起業などが難しくなる。その結果、「送金」が本来もっているはずの経済発展を促す効果が大きく削がれてしまっている。このように考えると国際的労働力移動が活発化している現在、送り出し国としての途上国は「送金」など移民労働者たちがもたらす効果を経済開発にじゅうにぶんにつなげることができるような体制整備に取り組む必要があるであろう。そして先進国は金融システムの整備など途上国の経済開発を促進する支援を積極的に行う必要がある。

4. おわりに

国際的労働力移動は現代資本主義特有の現象である。現代の国際的労働力移動は多国籍企業の事業ネットワークの構築・再編状況や産業育成、経済開発などをめぐる国家間の競争の態様、国際分業関係などの状況と、経済発展や経済開発のために自国労働力および労働者予備軍を積極的に育成し活用しようとする国家の政策や国民経済の状況によって現象している。よって現代の国際的労働力移動の特徴を分析するためには、これら両方の状況から考察しなければならない。

本稿では村岡俊三氏、木下悦二氏、森田桐郎氏、そしてサスキア・サッセン氏という日本の国際経済論、国際的労働力移動論のあり方に大きな影響を与えている研究者の所論を手がかりに、国際経済論体系の一環として現代の国際的労働力移動を考察するための視角について思うところを述べた。

現代の国際的労働力移動の具体的な分析、とりわけアジア諸国の国際的労働力移動についての考察は引き続き今後の課題とする。

注

- 1) 茶谷淳一「補論：「労働力の国際的な移動」の現段階について」立命館経済学会『立命館経済学』第58巻第5・6号 2010年3月, p.183
- 2) OECD 監修 ブライアン・キリー『よくわかる国際移民 グローバル化の人間の側面』明石書店 2010年（一以下、ブライアン・キリー『国際移民』と略す), p.31
- 3) ブライアン・キリー『国際移民』, p.49。「移民の選別を最大限に利用しているカナダやオーストラリアなどの OECD 加盟国でさえ、直接選別するのは就労もしくは居住目的に新規入国者4人のうち1人のみである。米国ではその数はわずか20人中1人にまで減少する」（ブライアン・キリー『国際移民』, p.50）。
- 4) ブライアン・キリー『国際移民』, p.50
- 5) 末廣昭「アジア諸国の頭脳移動と日本の課題」, 竹内宏ほか編『人材獲得競争 世界の頭脳をどう生かすか!』学生社 2010年, 1.（一以下、末廣昭「日本の課題」と略す), p.22
- 6) 末廣昭「日本の課題」, p.38-39
- 7) 末廣昭「日本の課題」, p.27
- 8) アナリー・サクセニアン『最新・経済地理学 グローバル経済と地域の優位性』日経 BP 社 2008年, などを参照。
- 9) 「留学生政策は、従来から相互交流や相互理解といった目的とともに国家発展政策の一環としてとらえられてきた。……しかし、今日では、こうした頭脳流出の問題を「頭脳還流」という発想に変え、たとえ留学生が自国に戻らないとしても、海外から自国との間の政治経済関係と交流を支えてくれるならば、それもまた国家発展に資するものになるという見方がとられるようになり、柔軟で多様な人的資源開発政策および国家発展の人材育成と活用がはかられている。
もとも「頭脳流出 (brain drain) から頭脳循環 (brain circulation) へ」という発想は、1990年代末に国際移民システムの転換を示すものと提案されたモノであり、以来、かつては海外に人材が流出してしまうことを憂えた「頭脳流出」(brain drain) から「いったん海外へ流出した人材がそこで得た高度な専門技能をともなって出身地へ帰還する。あるいは両地域間・多地域間を頻繁に往来する」国際移動の傾向を示すものとして「頭脳循環 (brain circulation)」という概念が用いられるようになったとされる。実際に「頭脳循環」という枠組みで人材移動をとらえているアジアの国は、中国、シンガポール、マレーシアなど教育の国際化により積極的な国々が多い。そうした国では、かつてのように、留学生を送り出してそれが人材の流出につながるという頭脳流出の懸念よりも、今日では、人材を如何に海外から獲得し、あるいは海外に出た人材がいかに母国との間に立って活躍してくれるかを期待する傾向が強くなり、そのことが、高等教育の国際化という点で海外との連携を深めようとする要因ともなっている」（末廣昭「日本の課題」, p.37-38）。
- 10) M・サマン・ダサナヤケ「スリランカに見る優秀人材管理」, 竹内宏ほか編『人材獲得競争 世界の頭脳をどう生かすか!』学生社 2010年, 3., p.190
- 11) ブライアン・キリー『国際移民』, p.122
- 12) 村岡俊三『グローバル化をマルクスの目で読み解く』新日本出版社 2010年（一以下、村岡俊三『読み解く』と略す), p.26-27
- 13) 木下悦二『我が航跡 一国際経済論探求の旅』東北大学出版会 2003年（一以下、木下悦二『航跡』と略す), p.41~44
- 14) 森田桐郎「総論—資本主義の世界的展開と国際労働力移動」同編『国際労働力移動』東京大学出版会1987年（一以後、「総論」と略す。), p.11。本論文中には故森田桐郎氏の所説をいくつか取り上げ

ている。森田氏は10年以上も前にすでに他界されており、そのような森田氏の所説を批判的に扱うのは、学界のモラルに反するといわれるかもしれない。しかし国際経済論の体系化と国際的労働力移動論の展開方法について論じるためには、従属学派に近い立場から国際価値論から国際労働力移動まで広く研究された森田氏の所説を検討することを避けて通ることはできないと考える。

- 15) 森田桐郎「総論」p. 16-17
- 16) 森田桐郎「総論」p. 20-21
- 17) 村岡俊三『読み解く』, p. 25-26
- 18) 村岡俊三『読み解く』, p. 114
- 19) 村岡俊三『読み解く』, p. 26
- 20) 「前半体系と後半体系の関連は、前半体系＝『資本論』＝「経済学原理」（前出ケーゲルマンあてのマルクスの手紙にみえる言葉）、後半体系＝その「原理」の世界市場での貫徹形態を叙述する部分、というものであるが、とすれば後半体系は、世界市場という前提を明示的に採り入れて、商品論から始まる『資本論』の展開にしたがって、かつそこで提示されている諸範疇、諸法則が世界市場という前提のもとで身につける諸契機をとり出すという形で叙述できるであろう。具体的にいうと、それは(1)世界市場における商品・貨幣論の論理、(2)世界市場における貨幣の資本への転化、(3)各国諸資本の価値増殖、(4)各国諸資本の蓄積過程、(5)各国諸資本の利潤率均等化運動、(6)世界市場における利子・信用の論理の展開形態、(7)世界市場における地代法則の展開形態、(8)国民国家について、という項目を立て、それぞれの項目のなかで、『資本論』のなかで提示されている諸範疇、諸法則の世界市場での展開形態を探るといって叙述できるのではないか、ということである」（村岡俊三『読み解く』, p. 77-78）
- 21) 村岡俊三『読み解く』, p. 92-93参照
- 22) 村岡俊三『読み解く』, p. 26
- 23) 「後半体系と本源的蓄積」というテーマを立てることができるし、また立てねばならぬことを述べたが、こうしたテーマを立てた場合、これまでの叙述からして、そこには原蓄一般にはない新たな論点が付け加わる」（村岡俊三『読み解く』, p. 88）
- 24) 木下悦二『航跡』, p. 42
- 25) 木下悦二『航跡』, p. 43
- 26) 木下悦二『航跡』, p. 87
- 27) 木下氏は国家が国民経済を成立させていることについて次のように述べている。
 「国民経済は国家によって総括された市民社会である。資本主義経済ないし市場経済は先に述べたように共同利害を執行する国家なしには正常な再生産過程を辿ることはできない。国家は、私有財産制の確率、商品交換や貸借関係における契約を律する法体系、租税制度の確立、労働力の質の向上のための国民教育の制度化、社会保障制度、さらに治水、道路、港湾など社会的間接資本の建設、等々を担当する。これらの装置が階級支配に利用されるという意味で、「幻想の共同体性」であろうと、これらの装置なしに市民社会は正常に機能できない。最近の議論で言えば、国家が「公共財」を提供すると言っても良いであろう。そうした意味で、国家抜きでは市民社会は存立できないとさえいえる。これが国民経済であるというのが私の見解である」（木下悦二『航跡』, p. 89）。
- 28) 「各国政府および各国政府の協力をもとに実施された移住の管理手続きが効果的に働いたことを示す兆候はどこにもない」（S. カースルズほか『国際移民の時代』名古屋大学出版会 1996年, p. 297-298）
- 29) サスキア・サッセン『労働と資本の国際移動 世界都市と移民労働者』岩波書店 1992年（一以後、サスキア・サッセン『国際移動』と略す）, p. 84-86
- 30) たとえば森田桐郎「総論」p. 19, 参照
- 31) 「アメリカ合衆国への現在の移民は、より以前の段階の移民がもっていた一連の一般的特徴を共有している。しかしまたそれは、過去二十年間にわたる世界経済の再編成から生じた独自の諸条件をも

反映している。本書では、この現在の独自性を強調するが、しかしそれは大部分の移民に対して作用していた一般的諸条件の重要性を否定することを意味しない」（サスキア・サッセン『国際移動』、p. 25-6）

- 32) 「生産の国際化がどのような独自の形態において労働力移動を形成するのか、が問題となる。またそれと関連して、国際的労働力移動がどのような独自の形態を通じて生産の国際化に組み入れられるのか、という問題も提起されよう」（サスキア・サッセン『国際移動』、p. 24）。「本書の分析にとって重要な時期は、世界的な海外投資の流れの規模と構成が大きく変化した一九六〇年代半ばに始まる。それはまた大量の新しい人口・労働力移動が生じた時期である。」（サスキア・サッセン『国際移動』、p. 25）
- 33) サッセン氏も『国際移動』第2章「外国人労働者の利用」の脚注(2)で引用しているが、レーニン『帝国主義』において次のように述べている。「……帝国主義の諸特質に属するものとして、帝国主義諸国からの移出民の減少と、これらの諸国への、賃賃のより安い、おくれた国々からの移入民（労働者の流入と一般人の移住）とがある。ホブスンが指摘しているように、イギリスからの移出民は1884年以來減少している」（レーニン『帝国主義』邦訳（文庫版）、岩波書店、p. 172）。このようにレーニンは帝国主義の諸特質に属するものとして、途上地域から先進地域への労働力の移動を位置づけている。すなわち労働者の分裂、日和見主義による労働運動の退廃的傾向を生み出すために帝国主義は、途上地域労働者を移入して先進地域の労働者階級の下層民とし、それを監督する先進地域労働者の特権的部類を労働者階級から遊離させると論じている。レーニンが帝国主義の傾向として論じた現象を、サスキア氏は世界都市の成立によって説明している。
- 34) サスキア・サッセン氏にとって移民労働者の「送金」は二つの意味を持っている。一つは、非資本制的な生存維持経済と資本制生産との「接合」様式のひとつであり、賃労働や内職による現金収入が土地所有を維持させ、生存維持経済の解体を遅らせたり阻止し、さらに労働コストを引き下げて資本制生産の労働コストを低下させるという機能をもつということである（サスキア・サッセン『国際移動』、p. 168-169、参照）。二つ目はグローバル化の進展によって途上国経済が危機的な状況に陥るのに対し、同じグローバル化の進展によって増大する女性移民労働力からの「送金」が途上国にとって海外から得られる数少ない収入の道となるということである（サスキア・サッセン「グローバル化に対抗する地理的力学」『グローバル空間の政治経済学 都市・移民・情報化』岩波書店 2004年、序章、p. 26、参照）。いずれにしてもサッセン氏は移民労働力からの「送金」を中心部一周辺部関係や経済の女性化などのグローバルな拡大再生産を促すものとして捉えている。
- 35) サッセン氏も次のように述べている。「現在の国際的な労働力の流れには、いくつかの傾向が認められる。そのうちのいくつかは古くからの傾向が新たな歴史的形態をとったものであるが、また新しい傾向と思われるものもある。第一に、……第三には、労働力の輸出入政策に示されるように、移民労働力はますます商品化されるようになってきている」（サスキア・サッセン『国際移動』、p. 74-75）。

「国際的人口移動の以前の局面、とくに十九世紀から二十世紀にかけての時期と比較して、移民労働者を商品として扱う傾向が顕著になってきた。この点は、労働が政府経営の輸出部門と移民政策に包摂されてきたことに現れている。韓国はその顕著な例である。アラブ石油輸出国との経済取引において、韓国は労働者の輸出を輸出計画の一環として位置づけてきた。アラブ諸国における労働力不足が当初の理由であった。しかしながら、いまや韓国は労働者の輸出を制度化し、労働力不足になってはいないエクアドルのような国との取引協定にも盛り込んだ。フィリピンも同様の方策を展開しようとした。さらに中国は、一九八〇年七月、労働力を輸出すると宣言し、競争相手より「安値で入札」しようとした。……韓国は、その労働力の輸出先の諸国よりも経済発展の水準が高かった。高度工業国へ労働力を輸出したどの発展途上国も、労働力輸出に対する統制と、国際的経済取引の中への労働力の体系的組み込みという点で、韓国の水準に及ばなかった。」（サスキア・サッセン『国際移動』、p. 82）

参考文献

本文や脚注にある著書・論文以外に次のような著書・論文がある。

岩田勝雄『現代国際経済分析論』晃洋書房 2006年

サスキア・サッセン『グローバリゼーション時代』平凡社 1999年

伊豫谷登士翁『グローバリゼーションと移民』有信堂 2001年

関下稔他編『サービス多国籍企業とアジア経済 21世紀の推進軸』ナカニシヤ出版 2006年

夏日啓二編著『アジア ICT 企業の競争力—— ICT 人材の形成と国際移動——』ミネルヴァ書房 2010年